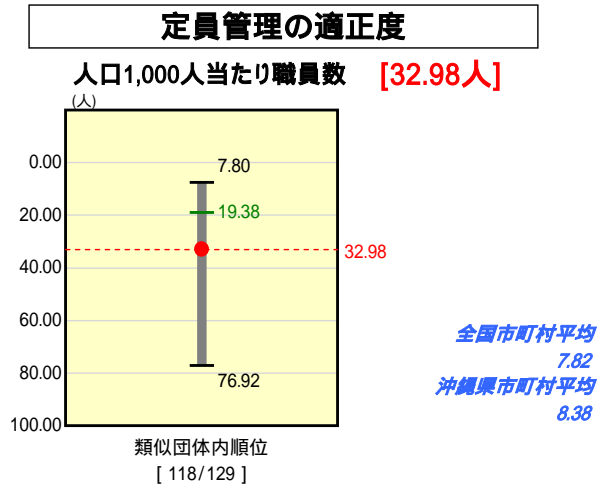
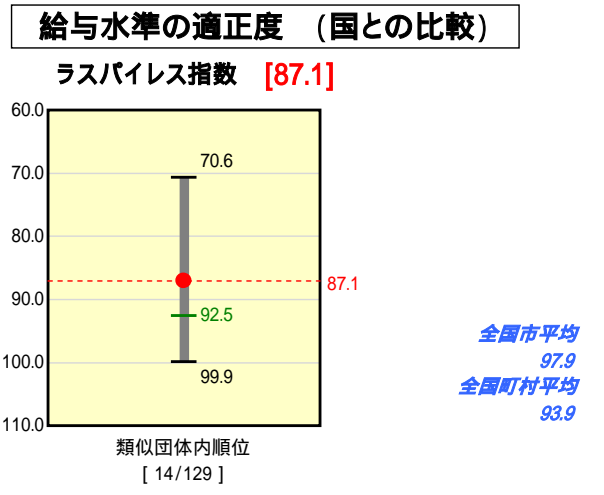
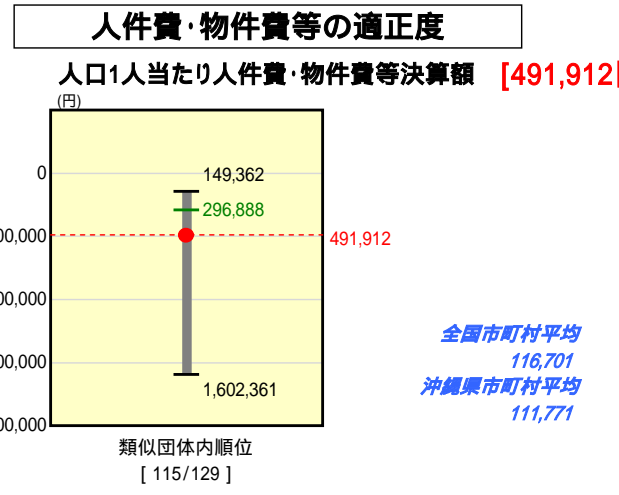
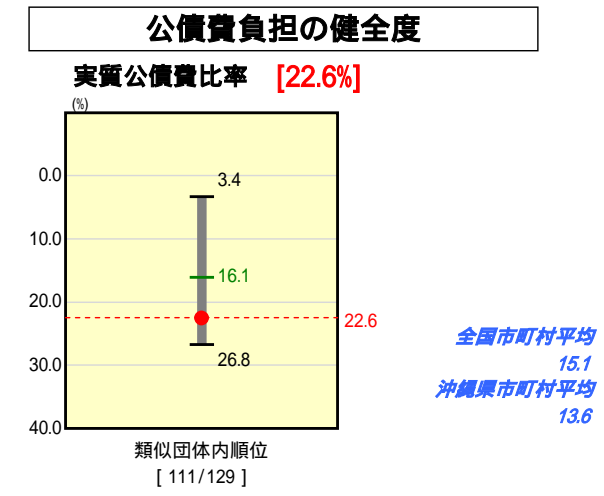
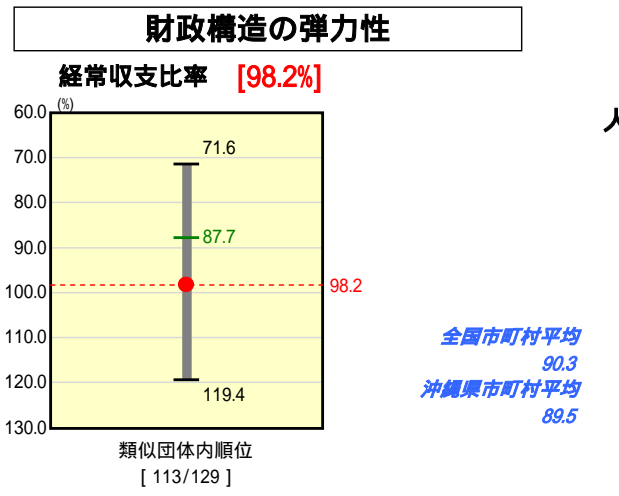
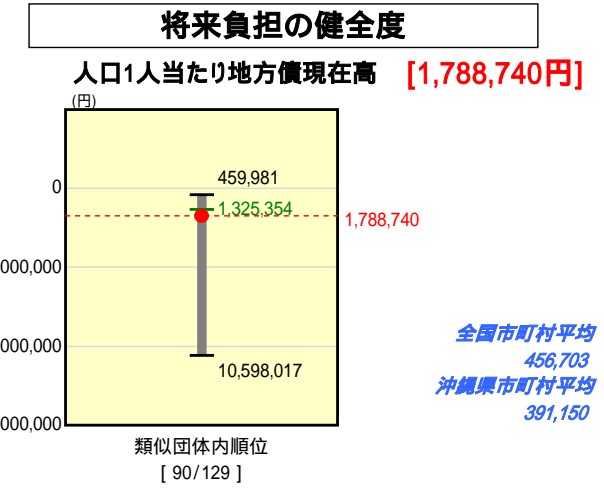
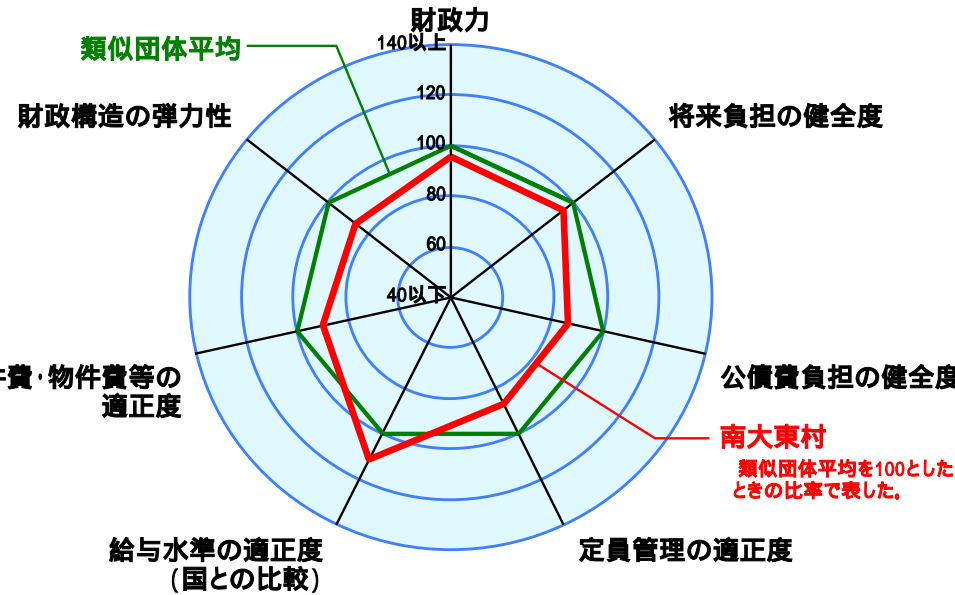
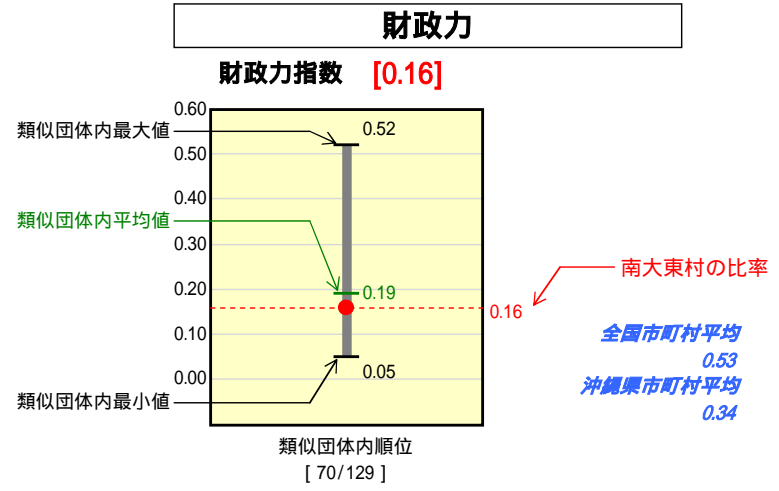


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 沖縄県 南大東村

人口	1,334人	(H19.3.31現在)
面積	30.57	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,497,835	千円
歳出総額	2,434,388	千円
実質収支	62,097	千円



**分析欄**

**財政力指数[0.16]**: 財政基盤が弱く類似団体を下回っている。今後も平成16年度設置の徴収事務連絡協議会により税の徴収向上対策(毎年2%向上)を図り歳入の確保に努める。

**経常収支比率[98.2%]**: 類似団体を上回っている。特に大きい要因は、公債費で経常収支の37.8%をしめている。これは、(庁舎建設事業・一般廃棄物事業・臨時地方道整備事業等)の整備により多額の起債をしたものによる。今後、公債費適正化計画及び集中改革プランにより義務的経費の削減(経常経費の年5%削減)を図っていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額[491,912円]**: 人件費、物件費等についても類似団体を上回っている。人件費については、離島の特殊事情等、港湾荷役業務、空港管理業務職員9人配置によるものが大きな要因である。物件費についても同様であるが、今後は特殊事情を踏まえ、集中改革プランの下、職員の削減及び物件費の抑制を図っていく。

**ラスパイレス指数[87.1]**: 適正な給与体系により類似団体平均を下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高[1,788,740円]**: 類似団体平均を上回る主な要因は、平成12年度実施した庁舎建設事業債318,400千円等によるものである。現在、新規発債の抑制を図っており、今後は毎年の地方債現在高は減少する見込みである。

**実質公債費比率**: 平成12年度実施した庁舎建設事業債等により22.6%まで上昇した。今後は、公債費適正化計画の下、起債発行の抑制に努め、平成22年度には目標の17.9%まで抑制できる見通しである。

**人口1,000人当たり職員数[32.98人]**: これまでの行政改革において、平成11年4月1日現在(58人) 平成19年4月1日現在(48人) 10人、17.2%減を行ってきたが今類似団体を上回っている。これは離島の特殊事情、港湾荷役業務、空港管理業務を行っていた職員9人の配置が要因であるが、今後も集中改革プランの下、平成22年4月1日現在46人まで削減する。